海外進出支援プラットフォーム様_第3回ヒアリングレポート

令和３年度
輸出先国・地域における現地の体制強化委託事業
（海外展開に際して検討すべき現地の課題と対策にかかる情報整理及び事業者への情報提供）

タイ

Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
NRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.

2023年2月13日

目次

企業ヒアリングレポート｜タイ｜Thai Nikken Foods様

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のタイ輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

Thai Nikken Foodsはタイ参入から10年以上の歴史を有しており、タイ国内、及び世界のハラル食品市場に対応している

Thai Nikken Foods 概要

項目	概要
企業名	• Thai Nikken Foods Co., Ltd.
業種	• ハラル食品製造業 (調味料 等)
企業概要	• 「日研フード」の子会社として2011年にタイに会社を設立 • ハラルを中心とした食品の製造・加工・販売
タイ進出のきっかけ	• 東南アジア・中東の顧客からハラル製品への要望が増えてきており、東南アジアへの調味料市場の成長とともに、世界規模でのハラル市場の拡大が予想（当時、東南アジアをはじめ、世界レベルでの人口増加の傾向であり、その中でもハラル人口の増加の割合が大きくなると予測）できたことが進出検討のきっかけである • 当時日本と中国で工場を稼働させていたが、豚関連の商品も多く扱っていたため、100%ハラルに合致する工場を作る計画を策定した • 工場設立候補地はインドネシアとタイの2カ国。原材料の調達、工業団地、協力パートナー、優秀な労働力の確保、外国人の生活環境を検討の上、タイを選択 ○ インドネシアは原材料の調達が困難であったことと、輸入規制が多かった ○ タイは日本から輸出で既に商流が存在していたため、タイで工場を設立しても事業性が担保できる目途付けができた。また、調味料製造と販売に必要なインフラが整っていた
主要顧客	• 主要顧客は冷凍食品・インスタントラーメン等の食品製造者 • 現在タイ国内は6割、輸出は4割（東南アジアがメインで、欧州、中東、アメリカ等29カ国に輸出）

タイ展開ポイント

市場	• 潜在的なニーズの有無を確認したうえで、事業参入すること
ビジョン	• 経営者が明確なビジョンを示した上で、タイの優秀な人材を確保すること
パートナー	• タイの市場を熟知しているパートナーとの協力関係を構築すること

タイ参入のメリット

優遇措置
- タイ投資委員会 (BOI: The Board of Investment of Thailand)があり、様々な事業の投資案件に恩典を付与

ハラル認証
- ハラル製品の場合、相互認証があり、CICOT (The Central Islamic Council of Thailand)で幅広くの輸出先に対応可能

出所）Thai Nikken Foodsへのインタビューより作成

事業展開における課題として、原材料の制限、人材確保、規制対応が挙げられ、様々な取り組みが行われている

	事業展開における課題	取り組み／解決策
原材料の制限	**取り扱い製品** • タイ工場は、ハラル製造工場のためハラル原料のみの取り扱いとなり、すべての要望に応える製品開発ができない	• タイの自社工場では100%ハラル品を製造し販売しているが、顧客の要望に応じてセールスオフィス（バンコクブランチ）では日本や中国のグループ会社からの商品を輸入販売する国際貿易機能も有している
	原材料の加工、数量の条件 • タイは原料があったとしても加工メーカーが限られている	• 当社は原料の加工から製品製造を行うことが可能。また、小ロットにて対応することもできる体制を整えているため、取り扱い品目が多岐にわたるが顧客に喜ばれる
	原材料の調達先 • ハラル原料の幅広い調達、及び安定的な原料調達の課題がある	• 現在、タイ国内の原材料は3～4割程度。顧客から原材料の指定がない限り、できる限りタイ国内の原材料を使用するようにしている • ハラル原材料が揃うようになれば、製品バリエーションを多様化でき、市場開拓をこれまで以上に行うことができるため、サプライヤーと協業しながらお互いにメリットが出せるような取り組みをしている
人材確保	• 当社の工場は人材流動性が高い工業団地・地域に所在しているため、今後、人手不足への対応を検討していく必要がある	• タイで操業開始して10年超になるが、従業員に対して社内ルール等の説明の徹底、相互理解できる環境を構築することで現在50名程度の安定的な体制構築ができている。社員が気持ちよく働けるよう、タイにあった福利厚生を他の企業から情報を収集し改善を続けている • 怪我をしないよう安全面に配慮し、運ぶ物のサイズをコンパクトにするなど、女性が働きやすい労働環境の改善に努めている
規制対応	• 輸出先の規制変更等が年々厳しくなってきている	• 今後EUに水産加工食品を輸出する予定だが、EUの規制変更により輸出に問題が起きないよう対象国の規制情報のアップデート、証明書等についてタイの水産局(Department of Fisheries)と連携を進めている

出所）Thai Nikken Foodsへのインタビューより作成